

分担金・拠出金の名称	国連食糧農業機関(FAO)分担金		評価	B
拠出先の国際機関名	国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO)			
国際機関の概要	(1)食料・農業に関する専門機関として1945年10月16日に設立(事務局はローマ)。我が国は1951年に加盟。現加盟国数は194か国及びEU。 (2)世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農産物の生産及び流通の改善、並びに農村住民の生活条件の改善を通じた世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的としている。 (3)国際条約等の執行機関としての国際的ルールの策定、世界の食料・農業に関する情報の収集・伝達、調査分析及び各種統計資料の作成、国際的な協議の場の提供、開発途上国に対する技術助言・協力といった幅広い取組を実施している。			
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標			達成状況	
1. (1) 成果目標:世界の食料安全保障への貢献 活動指標:FAOの取組を通じた食料・農業分野に関する国際協力体制の強化			FAOは、食料・農業分野における国際的ルールの策定、情報収集・調査分析、国際的協議の場の提供、開発途上国への技術協力等の幅広い取組を展開し、世界の食料安全保障へ大きく貢献している。食料の多くを輸入に頼る我が国にとしては、加盟国等とも連携し、これらの取組に積極的に参画している。	
(2) 成果目標:機関の意思決定における我が国のプレゼンスの強化を通じた、我が国意向の反映 活動指標:FAOの運営意思決定機関における我が国の地位の継続的確保			我が国は、米国に次ぐ二番目の分担金負担国として、最高意思決定機関である総会に積極的に参加するとともに、実質の運営機関である理事会(総会により選出された49か国で構成)において、継続的に理事国を務め、FAOの政策立案・事業実行にあたってプレゼンスを発揮している。また、我が国は、FAO財政委員会の副議長を務めることにより、機関の予算交渉プロセスにおいても我が国の意向を反映させている。	
(3) 成果目標:効率的な組織・財政マネジメントの実現 活動指標:FAO事業予算(加盟国分担金)規模の維持			FAO事業予算(2カ年の期間で総会において決定)について、事務局からは増額案が提示される傾向にあるところ、我が国はより効率的な組織運営の必要性を主張し、事業予算の維持(増加を認めない)を要求してきた。結果、第39回(2015年)総会において決定された2016-17年事業予算についても、前回と同レベルとする決議に貢献。	
(4) 成果目標:我が国人材の知見、専門性を通じた、食料・農業関連事業への貢献 活動指標:邦人職員の増強。			FAOの専門職員(P)以上に占める邦人職員の割合はほぼ横ばいであるが、邦人幹部職員としてADGに1人、D2Iに1人が勤務。 ・2015年2月末:2.8%(邦人職員27名/専門職以上全体数953名) ・2013年4月末:2.8%(邦人職員29名/専門職以上全体数1038名) 2014年には、国際食品規格を策定するコーデックス委員会(FAO及び世界保健機関(WHO)が合同で設立)の副議長に我が国政府職員が就任。	
2. PDCAサイクルの確保			FAOでは、中央集権的な非効率性を打破するべく、昨今地域分権型の事業運営を進めている(Plan+Do)。本部、地域事務所及び国別事務所はそれぞれ、独立評価の対象としてFAO内部に設置された独立評価委員がその事業内容を精査し、理事国の意見も勘案しつつ総会に報告(Check)。これら評価指標の策定やフォローアップについても我が国として積極的に議論に参画してきたところ(Act)。なお、現在、FAOの独立評価部長は日本人が務めている。	
担当課・室名	経済局 経済安全保障課			